

# 山口県内企業経営・設備投資動向調査

～2022年5月～

県内企業の景況感は、原油・原材料価格高騰や中国のロックダウンの影響などから、足元で持ち直しの動きが一服  
2022年度の設備投資計画額は前年度比+9.8%

## 概況

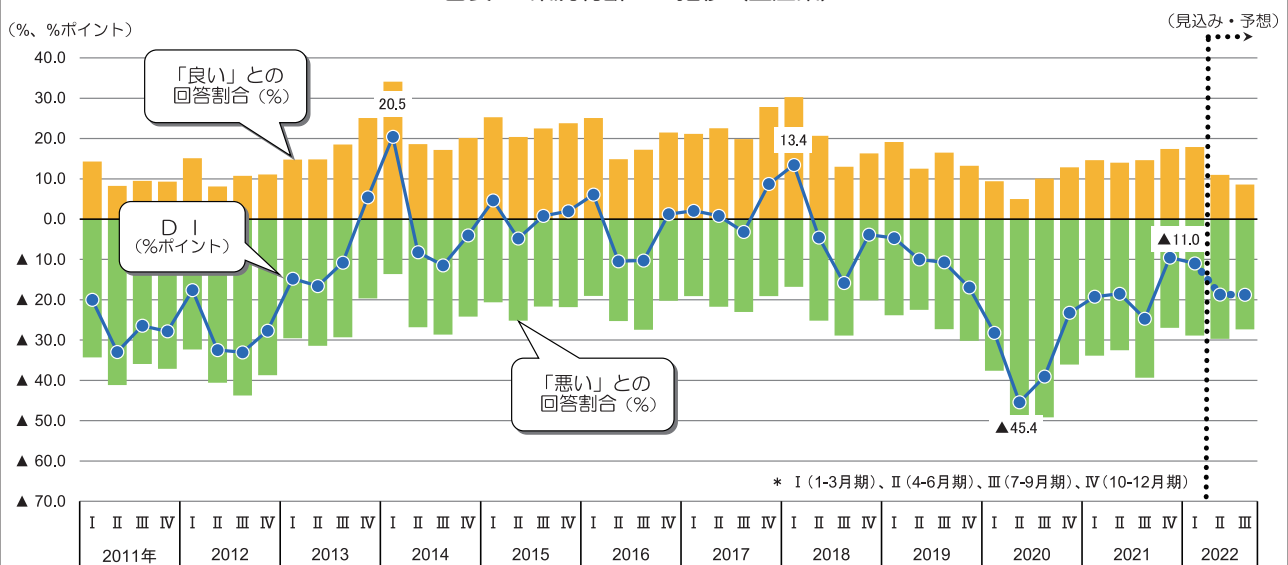
### I. 県内企業の景況感

- 2022年1-3月期の業況判断DIは▲11.0（前期比▲1.5ポイント）と横ばい圏内で推移し、コロナ感染拡大前（19年4-6月期）に近い水準を維持した。年度末の需要増加などにより非製造業のDIが上昇した一方、ロシアのウクライナ侵攻（2月24日）を受けた各国の経済制裁等に伴う原油・原材料価格高騰の影響が製造業を中心に表面化している。
- 22年4-6月期の業況判断DIは▲18.7（同▲7.7ポイント）と低下している。「まん延防止等重点措置」の解除から人流が戻りつつあるといったプラス要因がみられる一方、原油・原材料価格高騰や中国のロックダウンによる部品調達難などの影響から、足元で持ち直しの動きが一服している。続く7-9月期の同DIは▲18.8（同▲0.1ポイント）とほぼ横ばいで推移している。中国のロックダウン解除により部品調達難の影響は徐々に緩和していくことが予想されるが、資源価格高騰に加え、コロナ感染再拡大など、引き続き景気の下振れリスクに留意する必要がある。

### II. 2022年度の設備投資動向

- 2022年度の設備投資計画額（工事ベース）は、前年度比9.8%増加と2年連続で前年度を上回る見通しとなっている。製造業（前年度比+8.9%）では、「化学」を中心に大企業が製造設備の能力増強投資等を実施し前年比プラス。また、非製造業（同+14.7%）も前年度を上回っている。

図表1 業況判断DIの推移（全産業）



\* DI=「良い」との回答割合-「悪い」との回答割合

(2022年4-6月期は見込み、2022年7-9月期は予想)

## 調査要領

① 調査目的	山口県内企業の景況感把握	
② 調査方法	郵送によるアンケート方式	
③ 調査時期	2022年5月中 調査は年4回実施(2、5、8、11月)	
④ 調査対象先	県内企業	388社
⑤ 回答状況	有効回答企業	246社
	回収率	63.4%
⑥ 回答企業の内訳	大企業・製造業	42社
	大企業・非製造業	62社
	中小企業・製造業	80社
	中小企業・非製造業	62社

## 大企業、中堅企業、中小企業の分類基準

分類		基準(資本金)
大企業		10億円以上
中堅企業	卸 売	3,000万円超、10億円未満
	小売・サービス	1,000万円超、10億円未満
	上記以外	1億円超、10億円未満
中小企業	卸 売	3,000万円以下
	小売・サービス	1,000万円以下
	上記以外	1億円以下

(注)本文中では、大・中堅企業を大企業と略している。

図表2 業種別の業況判断D I、売上高判断D I、在庫水準判断D I

(単位: %ポイント)

	自社全般の業況			売上高			製品・商品の在庫水準			回答企業数
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
食料品・飲料	▲ 53.3	▲ 26.7	▲ 13.3	▲ 53.3	▲ 20.0	0.0	13.3	6.7	▲ 6.7	15
パルプ・紙・紙加工品	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	5
印刷	0.0	▲ 20.0	▲ 60.0	0.0	▲ 40.0	▲ 60.0	0.0	0.0	0.0	5
化学	17.6	11.8	11.8	17.6	11.8	23.5	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 5.9	17
プラスチック・ゴム	0.0	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	3
窯業・土石	0.0	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 27.3	11
鉄鋼・非鉄金属	40.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
金属製品	25.0	0.0	▲ 12.5	25.0	12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	8
はん用・生産用・業務用機械	▲ 42.9	▲ 21.4	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 35.7	▲ 28.6	0.0	▲ 7.1	0.0	14
輸送用機械	▲ 35.3	▲ 52.9	▲ 17.6	▲ 41.2	▲ 52.9	▲ 11.8	17.6	17.6	17.6	17
その他製造業	18.2	0.0	▲ 13.6	18.2	0.0	▲ 13.6	▲ 18.2	▲ 4.5	▲ 4.5	22
<b>製造業</b>	<b>▲ 8.2</b>	<b>▲ 15.6</b>	<b>▲ 14.8</b>	<b>▲ 9.8</b>	<b>▲ 17.2</b>	<b>▲ 10.7</b>	<b>▲ 5.8</b>	<b>▲ 4.1</b>	<b>▲ 4.1</b>	<b>122</b>
建設	0.0	▲ 21.4	▲ 35.7	0.0	▲ 25.0	▲ 32.1	9.5	4.8	4.8	28
運輸	▲ 29.4	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 29.4	▲ 11.8	▲ 23.5	0.0	7.7	0.0	17
卸 売	13.3	3.3	▲ 3.3	0.0	3.3	▲ 3.3	0.0	0.0	▲ 3.3	30
百貨店・スーパー	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 28.6	40.0	40.0	40.0	7
乗用車販売	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 80.0	▲ 80.0	▲ 60.0	5
その他小売	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 50.0	▲ 28.6	▲ 35.7	▲ 28.6	7.1	7.1	0.0	14
宿泊・飲食サービス	▲ 33.3	▲ 16.7	16.7	▲ 66.7	▲ 16.7	16.7	20.0	0.0	0.0	6
その他非製造業	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 6.3	▲ 40.0	7.1	▲ 7.1	0.0	17
<b>非製造業</b>	<b>▲ 13.7</b>	<b>▲ 21.8</b>	<b>▲ 22.8</b>	<b>▲ 17.1</b>	<b>▲ 15.4</b>	<b>▲ 20.5</b>	<b>2.8</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 0.9</b>	<b>124</b>
<b>全企業</b>	<b>▲ 11.0</b>	<b>▲ 18.7</b>	<b>▲ 18.8</b>	<b>▲ 13.5</b>	<b>▲ 16.3</b>	<b>▲ 15.6</b>	<b>▲ 1.8</b>	<b>▲ 2.2</b>	<b>▲ 2.6</b>	<b>246</b>

## I. 県内企業の景況感

### 1. 業況判断DI

〈2022年1-3月期〉

製造業のDIが低下した一方で、非製造業のDIが上昇し、全体では横ばい圏内で推移

■製造業：大企業（前期比+2.2ポイント：7.3→9.5）のDIが上昇した一方で、中小企業（同▲13.5ポイント：▲4.0→▲17.5）のDIが低下し、全体（同▲8.2ポイント：±0.0→▲8.2）のDIは2期ぶりに低下した（図表2、3、4、8）。大企業と中小企業でDIの差が広がり、30ポイント近い乖離がある（図表4）。

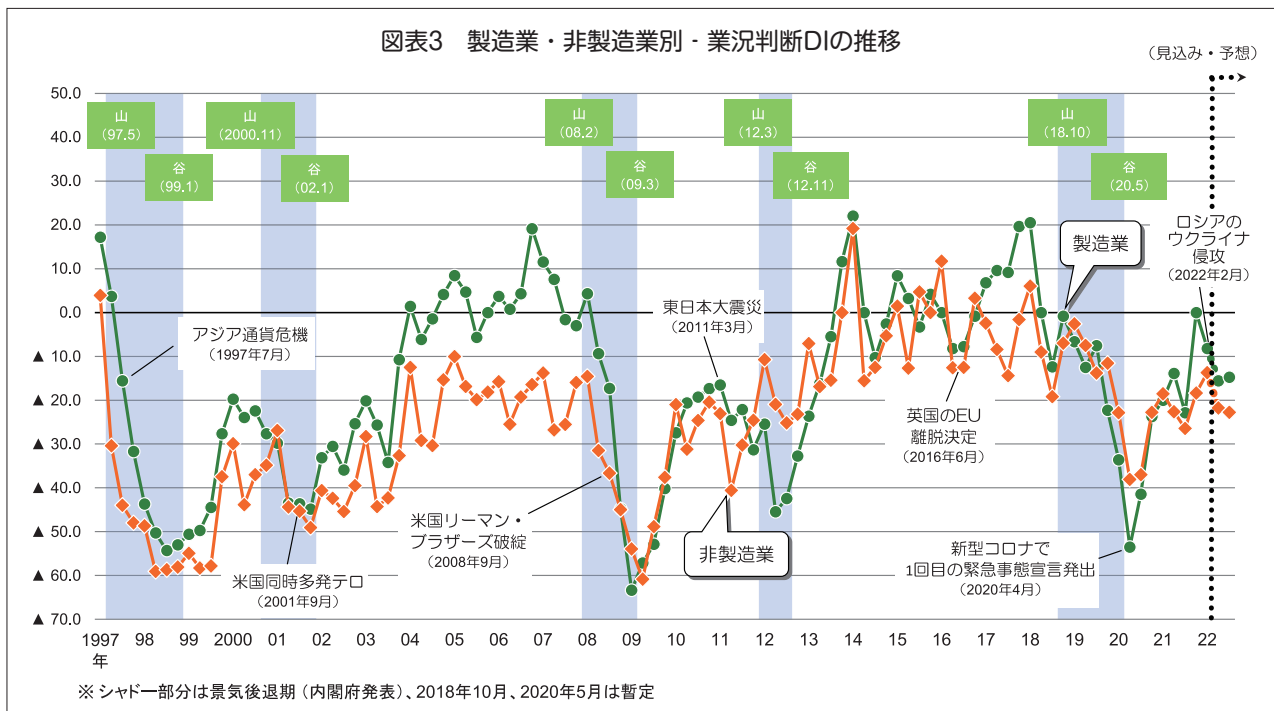
業種別にみると（図表2、6）、「窯業・土石」「金属製品」の2業種でDIが上昇した一方、「原料費等の値上がりにより採算悪化」（化学）、「新型コロナウイルス感染症の影響で受注減少、加えて社員の退職などもあり、製造工程に支障をきたす」（パルプ・紙・紙加工品）、「自動車産業の生産回復が遅く、金型の動きが低調」（はん用・生産用・業務用機械）などの理由から6業種でDIが低下した。

■非製造業：大企業（前期比+5.6ポイント：▲21.7→▲16.1）、中小企業（同+4.1ポイント：▲15.4→▲11.3）の両DIが上昇し、全体（同+4.7ポイント：▲18.4→▲13.7）のDIは2期連続で上昇した（図表2、3、5、8）。

業種別にみると（図表2、7）、「まん延防止等重点措置」の適用などから、「百貨店・スーパー」「運輸」等の4業種でDIが低下した一方、「年度末に公共工事の大型受注あり」（建設）、「年度末売上は昨年を上回る水準」（卸売）、「イベントや催事などを徐々に再開」（その他非製造業）等の理由から4業種でDIが上昇した。

■全体：以上のように、非製造業のDIが上昇した一方で、製造業のDIが低下し、全体のDI（前期比▲1.5ポイント：▲9.5→▲11.0）は横ばい圏内で推移し、コロナ感染拡大前（19年4-6月期）に近い水準を維持（図表1、8）。年度末の需要増加などにより非製造業のDIが上昇した一方、ロシアのウクライナ侵攻（2月24日）を受けた各国の経済制裁等に伴う原油・原材料価格高騰の影響が製造業を中心に表面化している。

図表3 製造業・非製造業別・業況判断DIの推移



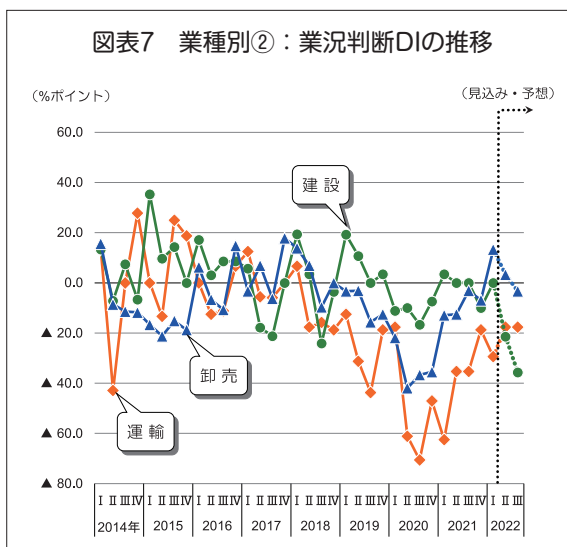
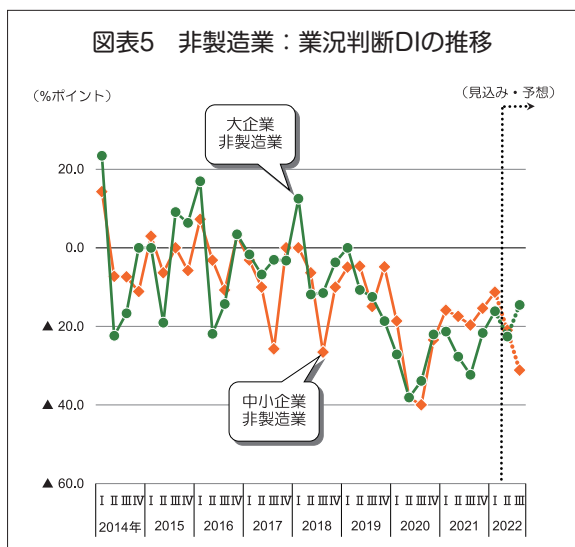
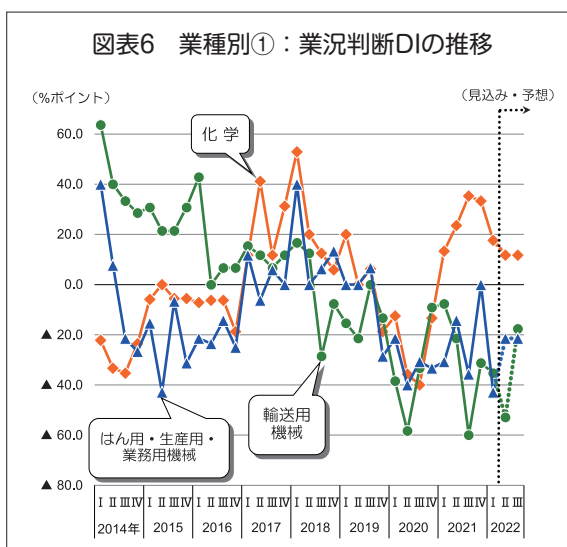
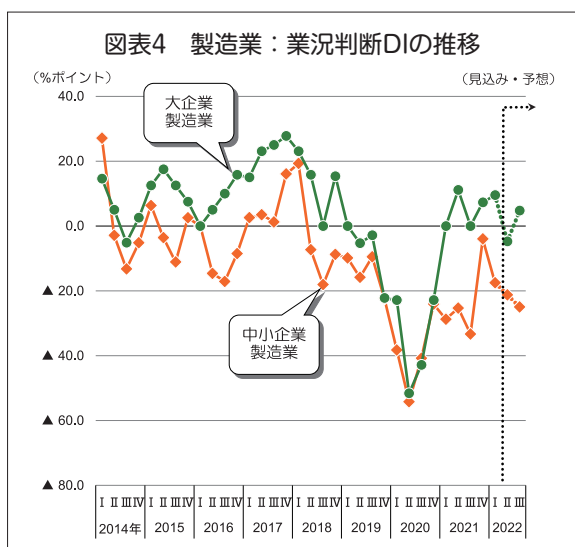
〈22年4-6月期、7-9月期〉

4-6月期のD Iが製造業・非製造業いずれも低下

■製造業：D Iは4-6月期に▲15.6（前期比▲7.4ポイント）と2期連続で低下し、7-9月期は▲14.8（同+0.8ポイント）とほぼ横ばいで推移（図表2、3）。4-6月期は大企業・中小企業のD Iがいずれも低下。業種別にみると（図表2、6）、「材料費の値上がり分を製品へ転嫁できていない」（印刷）、「製品価格への転嫁に遅れが生じており、採算割れの可能性あり」（化学）、「中国のロックダウンの影響で工場が操業停止し、自動車など減産」（輸送用機械）等の理

由から8業種でD Iが低下している。原油・原材料価格高騰に加え、中国のロックダウンによる部品調達難の影響などからD Iが低下。

続く7-9月期のD Iは中小企業が低下している一方、大企業が上昇。「今後も原材料・部品不足が継続すると予想され、先行き不透明」（その他製造業）等の理由から5業種でD Iが低下している一方、「原材料価格高騰に対して製品価格への転嫁が十分」（化学）、「中国のロックダウン解除による自動車などの生産回復」（輸送用機械）等の理由から3業種で上昇している。



■**非製造業**：D Iは4-6月期に▲21.8（前期比▲8.1ポイント）と3期ぶりに低下している（図表2、3）。大企業・中小企業のD Iがいずれも低下。業種別にみると（図表2、7）、D Iが上昇しているのは「百貨店・スーパー」等の3業種で、「まん延防止等重点措置」の解除から、人流が戻りつつあることなども上昇要因として考えられる。一方で、「原油高騰に加え、円安など悪い要因が重なる」（その他小売）等の理由から5業種でD Iが低下している。

7-9月期のD Iは▲22.8（同▲1.0ポイント）と2期連続で低下している。大企業のD Iが上昇している一方、中小企業は低下（図表2、3、5、8）。業種別では、「新型コロナウイルス収束によるリベンジ消費に期待」（百貨店・スーパー）等の理由から4業種でD Iが上昇している一方、「今後も原材料や経費高騰が予想され、取引先の設備投資縮小などを懸念」（建設）等の理由から3業種で低下している。

■**全体**：全体のD Iは、4-6月期に▲18.7（前期比▲7.7ポイント）と低下している（図表1、

8）。県内企業の景況感は、「まん延防止等重点措置」の解除から人流が戻りつつあるといったプラス要因がみられる一方で、原油・原材料価格高騰や中国のロックダウンによる部品調達難などの影響から、足元で持ち直しの動きが一服している。続く7-9月期は▲18.8（同▲0.1ポイント）とほぼ横ばいで推移。中国のロックダウン解除により部品調達難の影響は徐々に緩和していくことが予想されるが、資源価格高騰に加え、コロナ感染再拡大など、引き続き景気の下振れリスクに留意する必要がある。

図表8 企業規模・業種別・業況判断D Iの推移

（単位：%ポイント）

	2021年			2022年		
	II	III	IV	I	II	III
全企業	▲18.5	▲24.7	▲9.5	▲11.0	▲18.7	▲18.8
大企業製造業	11.1	0.0	7.3	9.5	▲4.8	4.8
大企業非製造業	▲27.7	▲32.3	▲21.7	▲16.1	▲22.6	▲14.5
中小企業製造業	▲25.3	▲33.3	▲4.0	▲17.5	▲21.3	▲25.0
中小企業非製造業	▲17.5	▲19.6	▲15.4	▲11.3	▲21.0	▲31.1

図表9 業況判断の要因・理由

	2022年1-3月期
パルプ・紙・紙加工品	新型コロナウイルス感染症の影響で受注減少、加えて社員の退職などもあり、製造工程に支障をきたす<普通→悪い>
窯業・土石	工事受注が多く、3月頃まで製品需要が旺盛<普通→良い>
はん用・生産用・業務用機械	自動車産業の生産回復が遅く、金型の動きが低調<普通→悪い>
建設	年度末に公共工事の大型受注あり<普通→良い>
卸売	年度末売上は昨年を上回る水準<悪い→普通>
	4-6月期
食料品・飲料	「まん延防止等重点措置」の解除から人流が回復傾向<悪い→普通>
化学	製品価格への転嫁に遅れが生じており、採算割れの可能性あり<普通→悪い>
輸送用機械	中国のロックダウンの影響で工場が操業停止し、自動車など減産<良い→悪い>
その他小売	原油高騰に加え、円安など悪い要因が重なる<普通→悪い>
宿泊・飲食サービス	人流が戻りつつあり、お花見やGWは好調<悪い→良い>
	7-9月期
化学	原材料価格高騰に対して製品価格への転嫁が十分<普通→良い>
輸送用機械	中国のロックダウン解除による自動車などの生産回復<悪い→普通>
その他製造業	今後も原材料・部品不足が継続すると予想され、先行き不透明<普通→悪い>
建設	今後も原材料や経費高騰が予想され、取引先の設備投資縮小などを懸念<普通→悪い>
百貨店・スーパー	新型コロナウイルス収束によるリベンジ消費に期待<悪い→良い>

\* < > 内：左側が前期の業況判断、右側が当期の業況判断



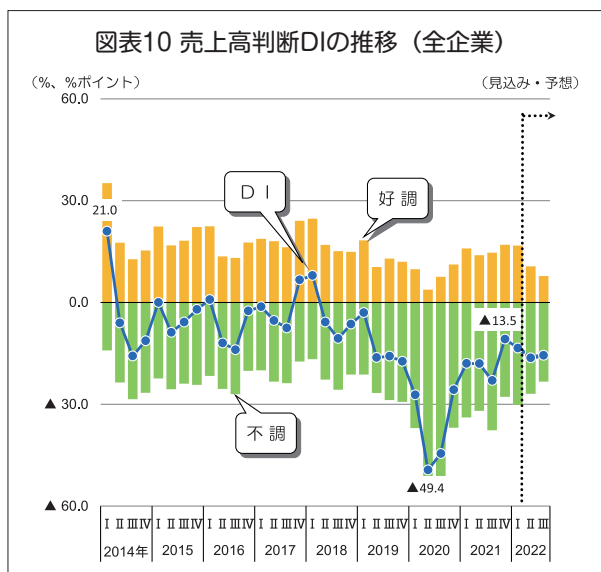
## 2. 売上高判断DI

### 大企業・製造業のDIは足元で大幅に低下 (2022年1-3月期)

DIは1-3月期に▲13.5（前期比▲2.7ポイント）と2期ぶりの低下となった。大企業・非製造業、中小企業・製造業のDIが低下。業種別では、「化学」「輸送用機械」「百貨店・スーパー」等のDIが低下した。新型コロナウイルス第6波などの影響から、売上が減少した企業がみられた。

### 〈4-6月期、7-9月期〉

DIは4-6月期に▲16.3（同▲2.8ポイント）と2期連続で低下し、大企業・製造業のDIが前期比▲16.7ポイントとなるなど、全体でもマイナス幅を拡大。続く7-9月期は▲15.6（同+0.7ポイント）とほぼ横ばいで推移している。



図表11 企業規模・業種別・売上高判断DIの推移

(単位：%ポイント)

	2021年			2022年		
	II	III	IV	I	II	III
全企業	▲18.0	▲23.0	▲10.8	▲13.5	▲16.3	▲15.6
大企業製造業	19.4	13.5	9.8	16.7	0.0	7.1
大企業非製造業	▲27.7	▲26.2	▲13.3	▲21.0	▲14.5	▲11.3
中小企業製造業	▲25.0	▲39.5	▲13.3	▲23.8	▲26.3	▲20.0
中小企業非製造業	▲20.6	▲19.6	▲18.5	▲13.1	▲16.4	▲30.0

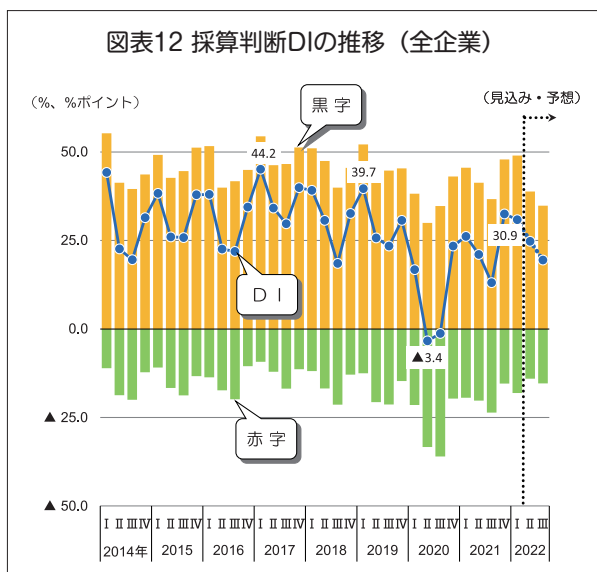
## 3. 採算判断DI

### DIは3期連続で低下 (2022年1-3月期)

DIは30.9（前期比▲1.6ポイント）と2期ぶりに低下したものの、横ばい圏内で推移した。原材料・エネルギーコストの高騰などの影響を製品価格へ転嫁できていないといった回答が散見された中小企業・製造業のDIが約30ポイント低下した一方で、大企業・製造業は60ポイント台後半と高水準を維持した。

### 〈4-6月期、7-9月期〉

DIは4-6月期に24.8（同▲6.1ポイント）と2期連続で低下し、続く7-9月期は19.5（同▲5.3ポイント）と低下を続けている。7-9月期は、全業種のDIが低下し、特に中小企業・非製造業では10ポイント超低下している。



図表13 企業規模・業種別・採算判断DIの推移

(単位：%ポイント)

	2021年			2022年		
	II	III	IV	I	II	III
全企業	21.1	13.1	32.5	30.9	24.8	19.5
大企業製造業	70.6	65.7	67.5	68.3	62.5	57.5
大企業非製造業	9.2	6.2	33.3	36.1	29.5	26.2
中小企業製造業	8.8	▲3.7	29.3	1.3	5.0	2.5
中小企業非製造業	22.2	12.5	13.8	39.3	21.3	10.0

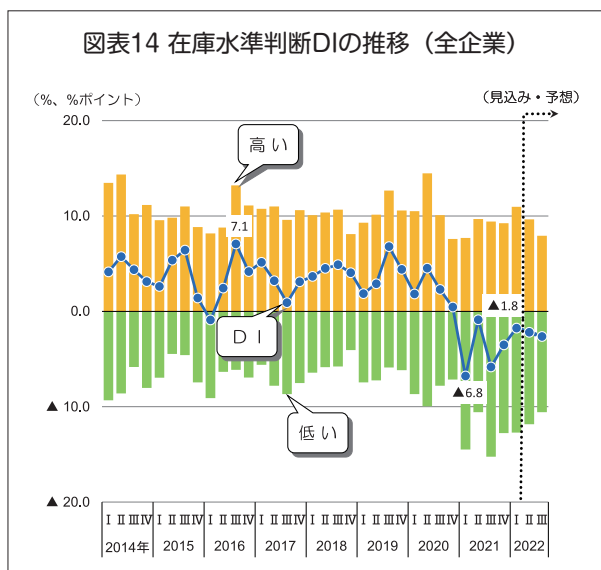
#### 4. 在庫水準判断DI

##### 全体のDIは、マイナス水準が継続 (2022年1-3月期)

DIは▲1.8（前期比+1.7ポイント）と2期連続で上昇したものの、マイナス水準を継続。製造業のDIが低下した一方で、非製造業のDIが上昇した。業種別にみると「建設」「百貨店・スーパー」「宿泊・飲食サービス」等のDIが上昇した。

##### 〈4-6月期、7-9月期〉

DIは4-6月期に▲2.2(同▲0.4ポイント)と3期ぶりに低下し、続く7-9月期も▲2.6(同▲0.4ポイント)と緩やかに低下を続けている。7-9月期まで7期連続でDIがマイナス水準となるなど、在庫水準が低い状況が継続しており、業種別にみると「食料品・飲料」「窯業・土石」「その他小売」等のDIが低下している。



図表15 企業規模・業種別 - 在庫水準判断DIの推移  
(単位：%ポイント)

	2021年			2022年		
	II	III	IV	I	II	III
全企業	▲0.9	▲5.8	▲3.5	▲1.8	▲2.2	▲2.6
大企業 製造業	▲8.3	▲16.2	▲7.3	▲9.5	▲7.1	▲4.8
大企業 非製造業	0.0	▲9.8	▲5.4	0.0	▲1.8	0.0
中小企業 製造業	2.5	▲2.5	0.0	▲3.8	▲2.5	▲3.8
中小企業 非製造業	▲2.0	2.2	▲3.6	6.0	2.0	▲2.0

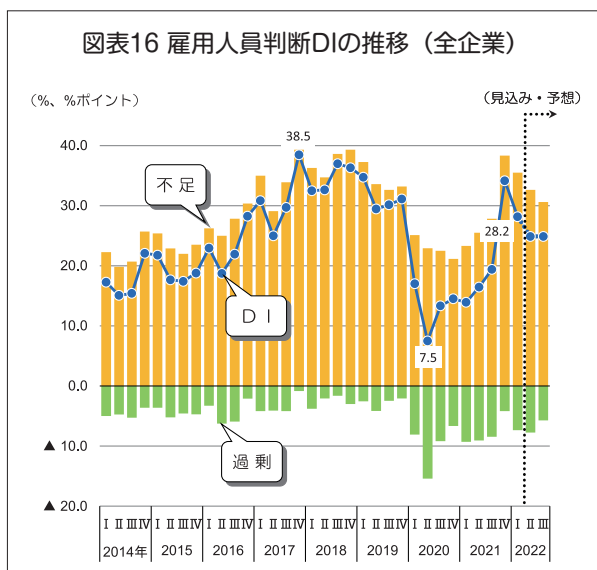
#### 5. 雇用人員判断DI

##### 1-3月期に製造業・非製造業でDIの差が拡大 (2022年1-3月期)

DIは28.2（前期比▲6.0ポイント）と4期ぶりに低下した。非製造業では4割超（46.0%）の企業が「不足」と回答した一方で、製造業では2割台半ば（24.6%）に留まっており、乖離がみられた。業種別にみると、「建設」「運輸」「百貨店・スーパー」等で大幅な「不足」超の一方、「はん用・生産用・業務用機械」「鉄鋼・非鉄金属」等で「過剰」超となった。

##### 〈4-6月期、7-9月期〉

DIは4-6月期に24.9（同▲3.3ポイント）と2期連続で低下し、続く7-9月期は24.9（同±0.0ポイント）と同水準で推移している。7-9月期は、大企業のDIが低下した一方で、中小企業では上昇している。



図表17 企業規模・業種別 - 雇用人員判断DIの推移  
(単位：%ポイント)

	2021年			2022年		
	II	III	IV	I	II	III
全企業	16.5	19.4	34.2	28.2	24.9	24.9
大企業 製造業	0.0	0.0	14.6	11.9	11.9	7.1
大企業 非製造業	15.4	21.9	31.7	41.9	37.1	32.3
中小企業 製造業	15.0	14.8	31.1	16.3	13.8	18.8
中小企業 非製造業	28.6	36.4	52.3	41.0	36.1	37.7

## II. 2022年度の設備投資動向

### 1. 設備投資の有無

#### 実施割合は60.2%で前年度比0.9ポイント上昇

2022年度設備投資の有無（246社から回答）をみると（図表18）、「実施する（実施計画あり）」が60.2%（前年度比+0.9ポイント）で前年を上回っている。但し、「実施しない（実施計画なし）」についても24.4%（同+1.1ポイント）と前年を上回り、「不明」（15.4%）が前年度比で減少（同▲2.0ポイント）している。

### 2. 投資目的

#### 既存設備の維持・更新を投資目的とする企業の割合が5割台後半で最多

設備投資の主な目的をみると（図表19）、2021年度に引き続き「既存設備の維持・更新」が58.1%（前年度比▲3.1ポイント）で最多、次いで、「生産・販売能力拡大」が16.9%（同▲1.8ポイント）である。なお、大企業・製造業では、「生産・販売能力拡大」が2割台前半（22.0%）となっている。回答企業全体では上記に次いで、「新製品・新規事業」が11.5%（同+0.7ポイント）、「合理化・省力化」が7.4%（同+1.6ポイント）などとなっている。

### 3. 投資金額

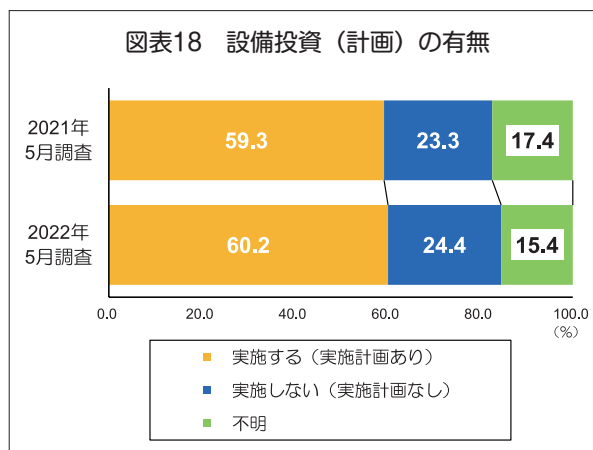
#### 前年度比9.8%増加と2年連続のプラス

2022年度の県内における設備投資計画額（工事ベース）は前年度比9.8%増加し、2年連続で前年度を上回る計画となっている（図表20）。

企業規模・業種別にみると（図表20、21）、製造業（前年度比+8.9%）では、全体の投資額の8割超を占める大企業（同+7.9%）、中小企業（同+41.4%）がいずれも増加している。業種別にみると「化学」「食料品・飲料」「輸送用機械」等で投資額が増加した。

また、非製造業（前年度比+14.7%）においては、大企業（同+17.2%）が増加した一方で、

中小企業（同▲5.4%）が減少している。業種別にみると「乗用車販売」「運輸」など全業種で投資額が増加した。



図表19 設備投資の主な目的

（単位：%、ポイント）

	2021年5月調査	2022年5月調査	前年度比
既存設備の維持・更新	61.2	58.1	▲3.1
生産・販売能力拡大	18.7	16.9	▲1.8
新製品・新規事業	10.8	11.5	+0.7
合理化・省力化	5.8	7.4	+1.6
研究開発	0.0	0.7	+0.7
その他	3.6	5.4	+1.8

図表20 2022年度設備投資計画額（前年度比）

（単位：百万円、%）

	2021年度実績額	2022年度計画額	前年度比伸び率	（構成比）
全企業	151,892	166,777	+9.8	(100.0)
大企業	145,467	158,902	+9.2	(95.3)
中小企業	6,425	7,875	+22.6	(4.7)
製造業	128,550	140,010	+8.9	(84.0)
大企業	124,708	134,579	+7.9	(80.7)
中小企業	3,842	5,431	+41.4	(3.3)
非製造業	23,342	26,767	+14.7	(16.1)
大企業	20,759	24,323	+17.2	(14.6)
中小企業	2,583	2,444	▲5.4	(1.5)

\*調査対象のうち、前年度、今年度ともに投資額の回答があった156社を集計（今年度の投資額がゼロの企業も含み、不明とする企業を除く）



#### 4. 業種別の内訳

##### 主要10業種中、投資額が前年度を上回るのは、「化学」「輸送用機械」「乗用車販売」等の8業種

2021年度または2022年度の投資額が30億円以上の10業種（製造業6、非製造業4）のうち、2022年度の投資額が前年度を上回るのは、製造業4業種、非製造業4業種の合計8業種となっている（図表21）。

製造業では、化学製品製造設備の能力増強などが行われる「化学」（寄与度+11.9%）のプラス寄与度が最も大きく、次いで、「食料品・飲料」（同+1.1%）、新型車の開発などが行われる「輸送用機械」（同+0.6%）のプラス寄

与度が大きくなっている。一方、前年度の投資（表面処理鋼材製造設備の新設など）の反動から「鉄鋼・非鉄金属」（同▲7.1%）のマイナス寄与度が最も大きく、「窯業・土石」（同▲0.4%）の投資額も減少となっている。

非製造業では、一部企業で新店舗の開設が行われる「乗用車販売」（寄与度+0.6%）のほか、運輸（同+0.5%）、太陽光発電所設置などが行われる建設（同+0.3%）など全業種で前年度を上回る投資額となっている。

（滝廣 和樹）

図表21 2022年度設備投資計画額（業種別：前年度比）

（単位：百万円、%）

	2021年度 実績額	2022年度 計画額	前年度比 伸び率	(構成比)	(寄与度)	主な具体的投資内容
食料品・飲料	1,092	2,770	2.5倍	(1.7)	(1.1)	食料品・飼料製造設備の更新
パルプ・紙・紙加工品	2,530	3,060	+ 20.9	(1.8)	(0.3)	製紙機械の老朽更新・品質改善
化学	62,471	80,608	+ 29.0	(48.3)	(11.9)	化学製品製造設備の能力増強、工場の増設 先端技術事業化センターの新設、新規放熱材料生産設備の導入
プラスチック・ゴム	352	356	+ 1.1	(0.2)	(0.0)	タイヤ製造設備更新
窯業・土石	3,192	2,513	▲ 21.3	(1.5)	(▲ 0.4)	大型ダンプ・重機購入
鉄鋼・非鉄金属	23,135	12,321	▲ 46.7	(7.4)	(▲ 7.1)	アルミ加工設備の新設、太陽光パネル設置 表面処理鋼材製造設備の増設
金属製品	1,927	2,566	+ 33.2	(1.5)	(0.4)	加工設備の新設、新製品開発費用、製造設備合理化
はん用・生産用・業務用機械	1,080	1,504	+ 39.3	(0.9)	(0.3)	新製品開発費用、工場設備の改修
輸送用機械	24,126	25,112	+ 4.1	(15.1)	(0.6)	新型車の開発費用、新規部品製造ライン新設 新型車の生産対応によるライン増設
その他製造業	8,645	9,200	+ 6.4	(5.5)	(0.4)	コンデンサ製造設備の新設、新社屋建設
製造業	128,550	140,010	+ 8.9	(84.0)	(7.5)	—
建設	3,209	3,608	+ 12.4	(2.2)	(0.3)	建設機械・測量機器の購入、太陽光発電所設置
運輸	5,139	5,857	+ 14.0	(3.5)	(0.5)	バス車両購入、タンクローリー車の購入
卸売	335	373	+ 11.3	(0.2)	(0.0)	倉庫の改築、シュレッダー設備の更新
百貨店・スーパー	3,415	3,783	+ 10.8	(2.3)	(0.2)	店舗照明機器 LED 化、店舗改装
乗用車販売	1,080	1,950	+ 80.6	(1.2)	(0.6)	新店舗開設費用、店舗改装
その他非製造業	10,164	11,196	+ 10.2	(6.7)	(0.7)	導管の敷設・経年管改善工事、光回線方式（FTTH 化）の導入
非製造業	23,342	26,767	+ 14.7	(16.0)	(2.3)	—
全企業	151,892	166,777	+ 9.8	—	—	—

※ 投資金額が少ないため、「印刷」は「その他製造業」、「その他小売」「宿泊・飲食サービス」は「その他非製造業」に含めている。